

# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名 ダイキン工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6367 URL <http://www.daikin.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長兼COO (氏名)十河 政則  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)岡野 進 TEL 06(6373)4320  
 コーポレートコミュニケーション室長

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,783,077	38.1	155,075	75.0	154,108	63.7	91,880	110.8
25年3月期	1,290,903	5.9	88,627	9.2	94,145	15.2	43,584	5.9

(注) 包括利益 26年3月期 182,421百万円(38.4%) 25年3月期 131,767百万円(389.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	315.21	314.83	12.9	8.2	8.7
25年3月期	149.73	149.71	7.8	6.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,652百万円 25年3月期 1,063百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,012,530	824,348	39.9	2,749.76
25年3月期	1,735,836	635,996	35.6	2,123.10

(参考) 自己資本 26年3月期 802,343百万円 25年3月期 618,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	179,713	△80,834	△38,249	257,295
25年3月期	103,160	△218,386	143,520	185,571

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	10,480	24.0	1.9
26年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	14,584	15.9	2.1
27年3月期(予想)	—	40.00	—	30.00	70.00		20.8	

(注) 平成27年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当30円 創業90周年記念配当10円

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,020,000	10.7	100,000	10.2	98,000	9.5	64,000	9.7	219.34
通期	1,980,000	11.0	170,000	9.6	166,000	7.7	98,000	6.7	335.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	293,113,973株	25年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,326,704株	25年3月期	1,974,043株
③ 期中平均株式数	26年3月期	291,484,588株	25年3月期	291,089,302株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	499,168	7.9	21,653	76.7	43,448	21.8	41,845	49.0
25年3月期	462,748	3.6	12,254	109.8	35,674	0.6	28,088	34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	143.56	143.38
25年3月期	96.49	96.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,265,430	431,058	34.0	1,474.40
25年3月期	1,140,071	377,509	33.0	1,292.05

(参考) 自己資本 26年3月期 430,216百万円 25年3月期 376,174百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年5月9日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。















































(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	—	—	293,113

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,028	0	55	1,974

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による取得 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 55千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,335

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,239	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	5,239	18	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,240	18	平成25年3月31日	平成25年6月28日



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	—	—	293,113

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,974	0	648	1,326

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による取得 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 648千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	841

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,240	18	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	6,705	23	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,878	27	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。

なお、国内連結子会社1社が、退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、厚生年金基金から脱退しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (注)	△84,070百万円
(2) 年金資産	80,088百万円
小計	△3,982百万円
(3) 未認識過去勤務債務	△224百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	10,815百万円
連結貸借対照表計上額純額	6,607百万円
(5) 前払年金費用	10,568百万円
(6) 退職給付引当金	△3,960百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (注) 1	4,015百万円
(2) 利息費用	1,856百万円
(3) 期待運用収益	△2,210百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△46百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	557百万円
(6) 退職給付費用	4,171百万円
(7) その他 (注) 2	2,921百万円
計	7,093百万円

(注) 1 一部の子会社は、勤務費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 「その他」は確定拠出年金への掛金等であります。

3 上記以外に厚生年金基金脱退拠出金209百万円、及び退職給付制度終了損137百万円を特別損失に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率  
主として1.2%

(3) 期待運用収益率  
主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数  
主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数  
主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	83,770	百万円
勤務費用	4,098	〃
利息費用	1,919	〃
数理計算上の差異の発生額	△993	〃
過去勤務費用の発生額	7	〃
退職給付の支払額	△4,064	〃
連結範囲の異動	72	〃
決算期変更による増減	△121	〃
為替換算調整額	5,078	〃
その他	△134	〃
<b>退職給付債務の期末残高</b>	<b>89,633</b>	<b>〃</b>

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	80,088	百万円
期待運用収益	3,057	〃
数理計算上の差異の発生額	3,907	〃
事業主からの拠出額	4,839	〃
退職給付の支払額	△3,732	〃
決算期変更による増減	167	〃
為替換算調整額	3,845	〃
その他	55	〃
<b>年金資産の期末残高</b>	<b>92,228</b>	<b>〃</b>

### (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	300	百万円
退職給付費用	2,963	〃
退職給付の支払額	△763	〃
<b>退職給付に係る負債の期末残高</b>	<b>2,500</b>	<b>〃</b>

### (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	△88,051	百万円
年金資産	92,228	〃
	4,177	〃
非積立型制度の退職給付債務	△4,082	〃
<b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>94</b>	<b>〃</b>
退職給付に係る負債	△9,975	百万円
退職給付に係る資産	10,069	〃
<b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>94</b>	<b>〃</b>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,098	百万円
利息費用	1,919	〃
期待運用収益	△3,057	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△113	〃
過去勤務費用の費用処理額	△42	〃
簡便法で計算した退職給付費用	2,963	〃
その他	70	〃
合計	5,838	〃

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△18	百万円
未認識数理計算上の差異	6,801	〃
合計	6,782	〃

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	6%
国内株式	8%
外国債券	24%
外国株式	18%
保険資産（一般勘定）	17%
現金及び預金	2%
不動産	2%
その他	23%
合計	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.2%
長期期待運用収益率	主として2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,181百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
製品保証引当金	11,582百万円	13,857百万円
たな卸資産の未実現利益	5,978百万円	9,057百万円
投資有価証券	7,434百万円	8,104百万円
繰越欠損金	15,325百万円	7,168百万円
たな卸資産	3,495百万円	4,739百万円
ソフトウェア等	3,243百万円	4,083百万円
賞与引当金	3,430百万円	4,012百万円
退職給付引当金	878百万円	—
退職給付に係る負債	—	2,439百万円
外国税額控除	1,436百万円	1,735百万円
貸倒引当金	1,351百万円	1,159百万円
その他	17,112百万円	20,284百万円
繰延税金資産小計	71,267百万円	76,642百万円
評価性引当額	△21,926百万円	△20,055百万円
繰延税金資産合計	49,340百万円	56,587百万円
<b>繰延税金負債</b>		
無形固定資産	△47,895百万円	△58,123百万円
留保利益の税効果	△14,197百万円	△21,084百万円
その他有価証券評価差額金	△8,345百万円	△13,560百万円
前払年金費用	△3,697百万円	—
退職給付に係る資産	—	△3,585百万円
固定資産圧縮積立金	△1,960百万円	△1,905百万円
その他	△7,771百万円	△9,149百万円
繰延税金負債合計	△83,868百万円	△107,409百万円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	△34,527百万円	△50,822百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	37.9%	—
(調整)		
海外子会社との税率の差異	△13.5 "	—
外国子会社からの配当に係る追加税金及び税効果	7.0 "	—
のれん償却	5.2 "	—
関係会社出資金売却益の連結修正	5.0 "	—
評価性引当額	3.2 "	—
過年度法人税等	△2.1 "	—
未実現利益税効果未認識額	△1.8 "	—
外国税額控除税効果未認識額	1.3 "	—
その他	△0.0 "	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしております。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,119,972	124,435	1,244,408	46,494	1,290,903	—	1,290,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	855	5,804	6,659	224	6,884	△6,884	—
計	1,120,827	130,240	1,251,067	46,719	1,297,787	△6,884	1,290,903
セグメント利益	70,904	16,491	87,396	1,228	88,625	2	88,627
セグメント資産	1,445,185	150,099	1,595,284	29,719	1,625,003	110,832	1,735,836
その他の項目							
減価償却費	27,614	9,695	37,309	2,098	39,408	—	39,408
のれん償却額	12,050	25	12,076	—	12,076	—	12,076
持分法適用会社への 投資額	8,436	5,604	14,040	—	14,040	—	14,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,944	15,549	52,493	1,829	54,322	—	54,322

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額110,832百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産118,701百万円、及びセグメント間消去△7,869百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,592,885	140,177	1,733,062	50,014	1,783,077	—	1,783,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	841	7,452	8,294	407	8,701	△8,701	—
計	1,593,726	147,630	1,741,357	50,422	1,791,779	△8,701	1,783,077
セグメント利益	138,477	14,189	152,667	2,413	155,081	△5	155,075
セグメント資産	1,618,355	176,020	1,794,375	30,839	1,825,214	187,315	2,012,530
その他の項目							
減価償却費	41,303	12,111	53,414	1,671	55,086	—	55,086
のれん償却額	23,767	16	23,783	—	23,783	—	23,783
持分法適用会社への 投資額	10,880	5,604	16,485	—	16,485	—	16,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,113	20,359	57,472	1,878	59,350	—	59,350

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額187,315百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産196,124百万円、及びセグメント間消去△8,808百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
494,284	113,252	234,774	195,052	186,218	67,320	1,290,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
91,758	69,951	42,716	31,459	32,615	5,699	274,201

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
512,753	359,122	322,883	247,058	239,632	101,625	1,783,077

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
95,318	80,118	52,375	34,484	31,595	5,824	299,716

3. 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	348,411	—	—	—	348,411

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	361,667	—	—	—	361,667

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。



(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2, 123. 10円	2, 749. 76円
1 株当たり当期純利益金額	149. 73円	315. 21円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	149. 71円	314. 83円

- (注) 1 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、16. 73円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	43, 584	91, 880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	43, 584	91, 880
普通株式の期中平均株式数(千株)	291, 089	291, 484
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	38	352
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(38)	(352)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年 6 月28日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2, 020個 (202, 000株) 平成20年 6 月27日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2, 200個 (220, 000株) 平成21年 6 月26日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2, 120個 (212, 000株) 平成22年 6 月29日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2, 510個 (251, 000株) 平成23年 6 月29日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2, 960個 (296, 000株)	平成20年 6 月27日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 1, 700個 (170, 000株)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	635,996	824,348
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,878	22,004
(うち新株予約権(百万円))	(1,335)	(841)
(うち少数株主持分(百万円))	(16,543)	(21,162)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	618,118	802,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	291,139	291,787

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

**(開示の省略)**

連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引及びストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,604	45,329
受取手形	626	534
売掛金	89,827	97,192
商品及び製品	35,474	37,022
仕掛品	29,682	29,731
原材料及び貯蔵品	5,090	5,739
前渡金	49	482
前払費用	1,594	1,092
繰延税金資産	7,412	5,152
その他	35,596	69,956
貸倒引当金	△18	△9
流動資産合計	224,939	292,225
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,560	27,424
構築物（純額）	2,517	2,722
機械及び装置（純額）	26,448	25,366
車両運搬具（純額）	50	50
工具、器具及び備品（純額）	5,017	6,065
土地	20,241	20,241
リース資産（純額）	2,262	2,277
建設仮勘定	2,357	5,148
有形固定資産合計	85,456	89,296
無形固定資産		
特許権	45	39
借地権	284	284
商標権	0	0
ソフトウェア	1,087	1,047
その他	152	152
無形固定資産合計	1,570	1,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	101,464	153,201
関係会社株式	467,879	477,676
関係会社出資金	103,501	98,360
長期貸付金	115	106
従業員に対する長期貸付金	117	109
関係会社長期貸付金	141,315	139,088
長期前払費用	1,517	1,308
前払年金費用	8,660	9,187
その他	4,482	4,275
貸倒引当金	△950	△929
投資その他の資産合計	828,103	882,383
固定資産合計	915,131	973,204
資産合計	1,140,071	1,265,430
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,012	4,790
買掛金	32,475	38,483
短期借入金	26,900	60,020
1年内償還予定の社債	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	5	65,434
リース債務	1,093	1,107
未払金	3,630	2,843
未払費用	22,355	26,219
未払法人税等	2,344	2,009
前受金	895	997
預り金	19,550	24,034
役員賞与引当金	170	250
製品保証引当金	7,606	7,687
設備関係支払手形	1,001	1,763
設備関係未払金	6,120	7,050
その他	317	220
流動負債合計	128,480	272,912
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	476,052	423,912
リース債務	1,279	1,281
退職給付引当金	-	1,862
繰延税金負債	6,395	14,050
その他	353	353
固定負債合計	634,080	561,459
負債合計	762,561	834,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金	82,977	82,977
その他資本剰余金	39	572
資本剰余金合計	83,016	83,549
利益剰余金		
利益準備金	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,451	3,452
特別償却準備金	16	11
別途積立金	146,210	146,210
繰越利益剰余金	40,863	70,765
利益剰余金合計	196,606	226,505
自己株式	△6,767	△4,543
株主資本合計	357,888	390,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,209	39,799
繰延ヘッジ損益	75	△126
評価・換算差額等合計	18,285	39,672
新株予約権	1,335	841
純資産合計	377,509	431,058
負債純資産合計	1,140,071	1,265,430

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	462,748	499,168
売上原価	350,227	368,509
売上総利益	112,521	130,658
販売費及び一般管理費	100,266	109,005
営業利益	12,254	21,653
営業外収益		
受取利息	757	1,601
有価証券利息	12	6
受取配当金	23,688	25,634
為替差益	6,113	2,827
その他	647	976
営業外収益合計	31,218	31,046
営業外費用		
支払利息	4,186	5,301
社債利息	1,615	1,950
売上割引	552	527
その他	1,443	1,470
営業外費用合計	7,798	9,251
経常利益	35,674	43,448
特別利益		
土地売却益	38	-
投資有価証券売却益	114	32
新株予約権戻入益	310	208
関係会社株式売却益	1,735	-
関係会社出資金売却益	10,760	12,608
特別利益合計	12,958	12,849
特別損失		
固定資産処分損	119	370
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	12,649	1,531
関係会社整理損	851	-
特別損失合計	13,621	1,902
税引前当期純利益	35,011	54,395
法人税、住民税及び事業税	3,982	7,691
過年度法人税等	△1,418	-
法人税等調整額	4,359	4,858
法人税等合計	6,923	12,549
当期純利益	28,088	41,845

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金
当期首残高	85,032	82,977	—	82,977	6,066	3,453
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩						△2
固定資産圧縮積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						
特別償却準備金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			39	39		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	39	39	—	△2
当期末残高	85,032	82,977	39	83,016	6,066	3,451

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	21	146,210	23,245	178,997	△6,955	340,051
当期変動額						
剰余金の配当			△10,479	△10,479		△10,479
固定資産圧縮積立金の取崩			2	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						—
特別償却準備金の取崩	△5		5	—		—
特別償却準備金の積立						—
当期純利益			28,088	28,088		28,088
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分					189	228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△5	—	17,617	17,609	188	17,837
当期末残高	16	146,210	40,863	196,606	△6,767	357,888

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△133	1	△132	1,500	341,418
当期変動額					
剰余金の配当					△10,479
固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
当期純利益					28,088
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					228
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	18,343	74	18,418	△165	18,252
当期変動額合計	18,343	74	18,418	△165	36,090
当期末残高	18,209	75	18,285	1,335	377,509



当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金
当期首残高	85,032	82,977	39	83,016	6,066	3,451
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩						△1
固定資産圧縮積立金の積立						2
特別償却準備金の取崩						
特別償却準備金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			532	532		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	532	532	—	1
当期末残高	85,032	82,977	572	83,549	6,066	3,452

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	16	146,210	40,863	196,606	△6,767	357,888
当期変動額						
剰余金の配当			△11,946	△11,946		△11,946
固定資産圧縮積立金の取崩			1	—		—
固定資産圧縮積立金の積立			△2	—		—
特別償却準備金の取崩	△5		5	—		—
特別償却準備金の積立	0		△0	—		—
当期純利益			41,845	41,845		41,845
自己株式の取得					△3	△3
自己株式の処分					2,226	2,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△5	—	29,902	29,899	2,223	32,655
当期末残高	11	146,210	70,765	226,505	△4,543	390,544

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,209	75	18,285	1,335	377,509
当期変動額					
剰余金の配当					△11,946
固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
当期純利益					41,845
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					2,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,589	△202	21,387	△493	20,893
当期変動額合計	21,589	△202	21,387	△493	53,548
当期末残高	39,799	△126	39,672	841	431,058